



2019年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月9日

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社
 コード番号 4784 URL <https://www.gmo-ap.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋口 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 菅谷 俊彦
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5728-7900

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	8,886	1.5	114	19.2	128	6.8	94	21.0
2018年12月期第1四半期	9,021	5.9	141	32.5	137	32.9	120	13.0

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 168百万円 (54.1%) 2018年12月期第1四半期 109百万円 (12.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	5.85	5.84
2018年12月期第1四半期	7.28	7.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	11,342	5,124	43.2
2018年12月期	11,094	5,103	43.8

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 4,900百万円 2018年12月期 4,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	0.00	0.00	0.00	7.20	7.20
2019年12月期	0.00				
2019年12月期(予想)		0.00	0.00	9.10	9.10

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	35,000	2.9	560	10.2	550	2.0	295	25.2	18.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	16,757,200 株	2018年12月期	16,757,200 株
期末自己株式数	2019年12月期1Q	575,100 株	2018年12月期	537,600 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	16,205,056 株	2018年12月期1Q	16,490,336 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの事業領域であるインターネット広告市場につきましては、2018年度の広告費が1兆7,589億円（前年比16.5%増）となり、テレビ広告に次ぐ市場として引き続き堅調な伸びを維持しております（株式会社電通調べ）。また、消費者の可処分時間におけるインターネットの利用の割合は年々増加する傾向にあり、特に購買意欲の高い20代から40代のインターネットの利用時間は、大きく増えております（総務省「平成29年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」より）。

このような流れを受け、マス広告のように、認知促進を目的として動画広告等を活用するなど、企業における広告活動のより多様な領域においてインターネット広告の活用が進んでおり、今後も同様の傾向が続くものと見込まれております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、これまで行ってきたテクノロジーシフトをはじめとする投資の果実を確実に獲得するべく事業にまい進してまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結結果計期間の売上高は8,886百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は114百万円（前年同期比19.2%減）、経常利益は128百万円（前年同期比6.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は94百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

当社はセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、当社グループにおける広告主様との主要な接点として、営業活動を主に担っております。

当第1四半期連結結果計期間におきましては、主要顧客の繁忙期需要の取込みが進み、当社連結グループの売上高を牽引した一方、中・小型企業向けの既存商材の販売終了による影響により、売上高については前年同期と同水準での推移となりました。

また、事業成長を加速させるべく、昨年来、動画広告・ソーシャル広告への取組を強化してまいりましたが、新たにアフィリエイト広告の運用最適化を加えた事などの成果により、コスト削減にも寄与した結果、営業利益につきましては前年同期に比べ増加する結果となりました。今後もインターネット広告市場における成長領域・新商流を適時適切につかみ、グループ経営の相乗効果を発揮することによって、大きな成長を実現すべく事業活動を展開してまいります。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は6,960百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は225百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

② メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は主に、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発およびメディア様とのリレーション構築の要となっております。

当事業においては自社開発のスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」、コンテンツを活用した集客やブランディングのニーズに高度で適切な配信を実現する、コンテンツ集客に特化した広告配信プラットフォーム（DSP）「ReeMo」を主要商材として、総合的なマーケティングプラットフォームを提供しております。

当第1四半期連結結果計期間におきましては、昨年からの取り組んでおりますインターネット広告の品質向上の取組みによる経営成績への影響が残り、軟調な推移となりました。一方で、市場においても徐々に同様の取組が浸透しており、引き続き市場のニーズをとらえた商品開発・提供を行い、当事業の成長に注力してまいります。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は2,358百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は94百万円（前年同期比44.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて248百万円増加し11,342百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加537百万円、投資有価証券の増加100百万円、現金及び預金の減少495百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて227百万円増加し6,217百万円となりました。これは、主に買掛金の増加368百万円、未払法人税等の減少121百万円、未払消費税等の減少75百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて20百万円増加し5,124百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加76百万円、非支配株主持分の減少22百万円、利益剰余金の減少21百万円(親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により94百万円の増加、配当金の支払いにより116百万円の減少等)によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月7日に公表しました2019年12月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,241,027	3,745,428
受取手形及び売掛金	3,901,473	4,439,034
たな卸資産	6,591	19,925
関係会社預け金	200,000	200,001
その他	221,213	275,638
貸倒引当金	△37,855	△38,456
流動資産合計	8,532,449	8,641,572
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	132,970	116,453
工具、器具及び備品(純額)	74,039	77,962
その他	12,808	31,368
有形固定資産合計	219,818	225,784
無形固定資産		
のれん	103,153	85,151
ソフトウェア	203,602	178,531
その他	33,939	48,547
無形固定資産合計	340,695	312,231
投資その他の資産		
投資有価証券	578,426	678,591
関係会社長期預け金	800,000	800,000
繰延税金資産	218,654	188,188
その他	438,056	530,376
貸倒引当金	△34,089	△34,543
投資その他の資産合計	2,001,048	2,162,614
固定資産合計	2,561,562	2,700,630
資産合計	11,094,012	11,342,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,876,705	4,245,179
未払金	305,000	313,626
未払法人税等	143,360	21,577
未払消費税等	411,896	335,899
賞与引当金	68,637	42,798
役員賞与引当金	2,064	—
その他	767,366	824,076
流動負債合計	5,575,032	5,783,157
固定負債		
繰延税金負債	15,033	22,574
その他	400,088	411,836
固定負債合計	415,122	434,410
負債合計	5,990,154	6,217,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,136,262	2,136,262
利益剰余金	1,436,735	1,414,794
自己株式	△183,890	△198,843
株主資本合計	4,690,676	4,653,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,733	246,921
その他の包括利益累計額合計	170,733	246,921
新株予約権	18,683	22,517
非支配株主持分	223,764	201,412
純資産合計	5,103,857	5,124,633
負債純資産合計	11,094,012	11,342,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	9,021,595	8,886,940
売上原価	7,227,381	7,348,700
売上総利益	1,794,214	1,538,239
販売費及び一般管理費	1,652,385	1,423,646
営業利益	141,829	114,593
営業外収益		
受取利息	190	1,038
受取配当金	1,373	5,716
投資有価証券評価益	—	6,751
その他	1,783	2,897
営業外収益合計	3,347	16,403
営業外費用		
為替差損	1,171	100
投資有価証券評価損	5,964	—
持分法による投資損失	—	2,087
その他	493	559
営業外費用合計	7,629	2,748
経常利益	137,547	128,249
特別利益		
事業分離における移転利益	81,995	—
投資有価証券売却益	—	6,925
新株予約権戻入益	—	805
特別利益合計	81,995	7,730
特別損失		
固定資産除却損	4,411	—
特別損失合計	4,411	—
税金等調整前四半期純利益	215,130	135,980
法人税、住民税及び事業税	72,491	38,224
法人税等調整額	15,240	5,051
法人税等合計	87,732	43,275
四半期純利益	127,398	92,704
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7,311	△2,136
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,087	94,840

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	127,398	92,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,832	76,188
その他の包括利益合計	△17,832	76,188
四半期包括利益	109,565	168,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,254	171,028
非支配株主に係る四半期包括利益	7,311	△2,136

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,100,824	1,920,771	9,021,595	—	9,021,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,912	673,883	683,796	△683,796	—
計	7,110,736	2,594,655	9,705,391	△683,796	9,021,595
セグメント利益	171,036	169,600	340,637	△198,808	141,829

(注1) セグメント利益の調整額△198,808千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,960,752	1,926,188	8,886,940	—	8,886,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150	431,933	432,083	△432,083	—
計	6,960,902	2,358,122	9,319,024	△432,083	8,886,940
セグメント利益	225,016	94,394	319,411	△204,817	114,593

(注1) セグメント利益の調整額△204,817千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。